

スマートフォンを経由した利用者情報の取り扱いに
関するWG 第1回会合資料

スマートフォンにおける利用者情報の 取り扱いに関する考察

2012年01月20日

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
ICT・メディア産業コンサルティング部

北 俊一 (Shun'ichi Kita)

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

スマートフォン普及に伴う利用者情報に係るリスク増大の背景には、わが国携帯電話ユーザーが、キャリアによる安心・安全なサービスの提供に慣れ親しんできたことが一因にある。

■ 水平分業モデルへの移行

- キャリアによる垂直統合モデルの象徴的存在である“フィーチャーフォン”（及び端末販売奨励金）に対する批判を受け、総務省は「モバイルビジネス研究会」以降、水平分業モデルへの転換を政策的に図ってきたところ。
- そこに、Appleの「iPhone」の登場、その対抗軸としての「AndroidOS」が登場し、スマートフォンが急速に普及。水平分業モデルが一気に浸透することになった。
- ユーザーは「自由」を手に入れた反面、当然の事ながら（当然予想されていた）、それに伴うリスクに直面することになった。
- 問題は、従来のキャリアワンストップサービスに慣れてしまったユーザーが、未だ、マルチステークホルダー環境であるスマートフォンの世界、自己責任の世界に順応できていないこと。これは、モバイルインターネット先進国である、日本特有の問題である。
- この問題には、時間が解決する部分と、解決できない部分があり、しっかりと仕分ける必要がある。

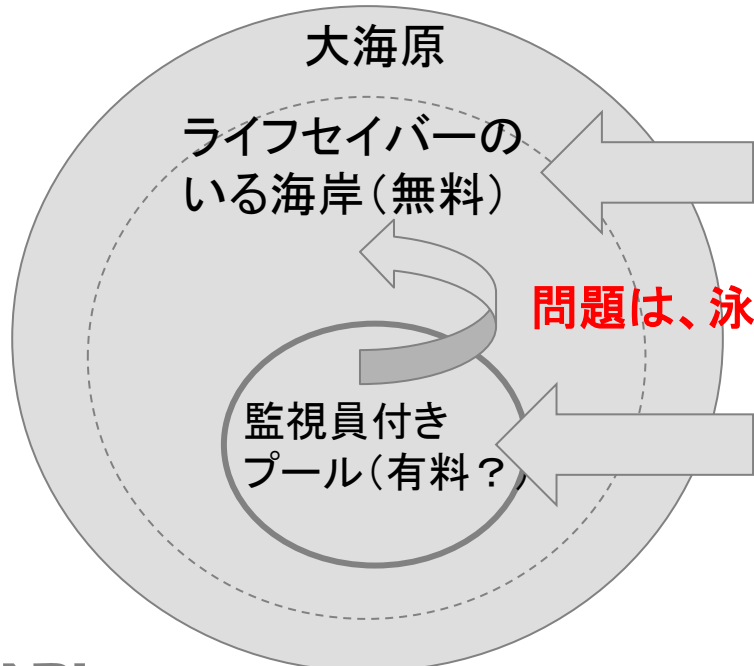
■ 「フリーミアムモデル」の隆盛

- 基本機能は“フリー（タダ）”で使わせ、それ以上の機能が必要な場合にのみ課金するモデルや、広告によって“フリー（タダ）”で使わせるモデルが、現状のネットビジネスにおける成功モデルの一つとなっており、スマートフォンのアプリケーションマーケットにおいても、基本的にこのモデルが適用されている。
- 問題は、大多数のユーザーが、タダであることの意味、なぜタダでビジネスが成立するのか、ということに対して、些かも疑問を抱かず、実に無邪気に、アプリケーションプロバイダーに対して、個人情報をも明け渡しているという状況。
- これも、わが国の携帯電話ユーザーが、キャリアワンストップサービスに慣れてしまったことが背景にある。

言うなれば、ユーザーは、“監視員付きのプール”から、“ライフセーバーのいる海岸”に、放り出されたような状態にある。

■ この問題の解決方向としては、

- おぼれた人を救出したり、サメが近づいてきたら(マルウェアが発見されたら)陸にあがるように注意喚起してくれる、「ライフセーバー」を多数配置すること、沖に網を張ってサメが入れないようにすること
→ただし、毒を持った小さな魚の進入は防げない。「絶対」はない、自己責任の世界(ユーザーマター)
- 泳ぎが下手な人は、プールを出ないようにすること
→「適合性原則」の適用までは不要。店頭でのコンサルテーションで有る程度対応できるはず(キャリアマター)
- 泳げない人に、泳ぎを教えること
→スマートフォンの仕組みやリスクについて、しっかりとユーザーを啓蒙・啓発すること(業界全体のマター)

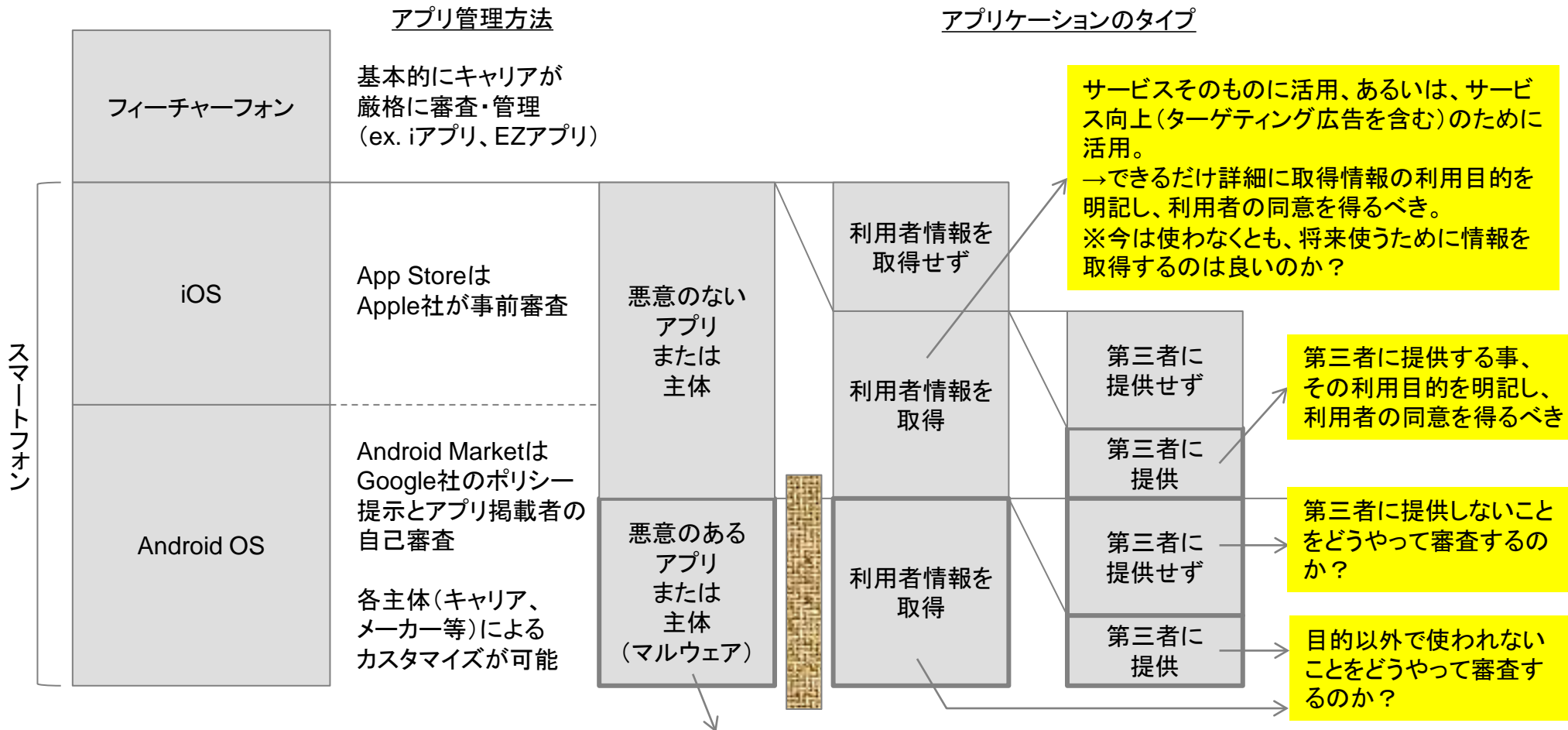


自己責任の世界 App Store/Android Market
AppleやGoogleの“管理”にも限界がある
泳ぎが上手い人 (ICTリテラシーが高い人) だけが泳ぐべき
JSSECを含む関連各社の密な情報共有が不可欠

信頼できる第三者に任せる世界 d-Market/au one Market
泳ぎが下手な人 (ICTリテラシーが低い人) はこちらで泳ぐべき
多様な主体によって、安心して泳げるプールを提供する競争が行われ、ユーザーがそれを選択可能となることが望まれる。

悪意のあるアプリやプロバイダーを排除するための規制が、悪意のないプロバイダーのビジネスを阻害することがないように留意しなければならない

- 当該アプリが取得する端末内の情報の項目と利用目的については、できるだけ詳細に記述されるべき。
- しかしながら、記述があまりに長文になると、逆にユーザーが読まなくなるというジレンマ。



その他の留意すべき事項

■ スマートデバイスの勃興

- AndroidOSは、スマートフォンに限らず、タブレットやフォトフレーム、電子ブック、そして、セットトップボックス、スマートテレビなど、多種多様なデバイスに搭載され、それらがすべて、ネットに繋がる
 - ・ 特に、スマートテレビと、スマホ／タブレットの連携に注目が集まっている
- まさに、「スマート・ユビキタスネット社会」の実現
- 利用者情報の種類と量の飛躍的増加が予想される
 - ・ スマートハウスやスマートシティなどを構成するセンサー情報も、ユーザーIDに紐付いて収集される可能性あり

■ iCloud的利用の拡大

- クラウドを介して、一つのアプリを、デバイスを超えて利用できるサービスが今後普及する
- それが悪意のあるアプリの場合、デバイスを超えて、より多くの種類と量のライフログが収集可能となり、被害がさらに拡大する恐れがある。

■ アプリケーションマーケットの運用主体の拡大

- App Store, Android Market、通信キャリア、端末ベンダーによるMarket だけではない。
- Facebook, Twitter, GREE, DeNAなどに代表される、多様なプラットフォーマーによって運営されるマーケットが多数出現することに、どのように対応していくか。
- 海外のプラットフォーマーに対して、どのように影響力を行使するか。国際的な協調体制の構築が不可欠。



野村総合研究所
Nomura Research Institute